## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 コード番号 URL http://www.uchiyama-gr.jp 6059

表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内山文治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 : 無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年6月30日)

#### (1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高 営業		営業利益	林	経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5, 885	4. 7	△23	_	23	△21.4	2	△97. 0
28年3月期第1四半期	5, 619	△1.8	△17	_	29	△92.0	92	△55. 2
(注) 包括利益 29年3月期	笙 1 四半期	人4百万	5円( —%	6) 28年	3日期第1四	半期	94百万円()	\55 5%)

 $\triangle$ 4百万円( —%) 28年3月期第1四半期

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円銭
29年3月期第1四半期	0. 14	0. 14
28年3月期第1四半期	4. 29	4. 28

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	30, 904	14, 832	48. 0
28年3月期	30, 912	15, 285	49. 4

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,830百万円 28年3月期 15,284百万円

#### 2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末								
	円銭	円 銭	円 銭	円銭	円銭					
28年3月期	_	5. 00	_	5. 00	10.00					
29年3月期	_									
29年3月期(予想)		5. 00	_	5. 00	10.00					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

#### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12, 398	5. 7	234	205. 3	271	69.6	166	△62.5	8. 36
通期	25, 618	7. 2	898	597.8	907	179. 5	614	△37.5	30. 77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料) 4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	21, 618, 800株	28年3月期	21, 618, 800株
29年3月期1Q	2, 287, 776株	28年3月期	1, 652, 676株
29年3月期1Q	19, 487, 621株	28年3月期1Q	21, 618, 424株

#### ※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではあり、この四半期決算短信の 開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると 判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予 想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予 想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

#### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

#### (1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、為替や株式市場の不安定な動きが影響し、企業収益や個人消費に停滞感が見られたほか、4月中旬に発生した熊本地震による影響が景気の下押し要因となりました。

また、世界経済においては英国の欧州連合離脱や中国の景気減速などの懸念材料があり、依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるよう様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,885,369千円(前年同期比4.7%増)、営業損失は23,356千円 (前年同期は営業損失17,448千円)、経常利益は23,234千円(前年同期比21.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,770千円(同97.0%減)となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 介護事業

介護事業におきましては、4月に障がい者通所支援事業放課後等デイサービス「さわやか愛の家もじ館」を新規開設いたしました。これにより、当第1四半期末時点での営業拠点は72ヶ所137事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指しました。また、4月中旬に発生した熊本地震における被災高齢者の方の無償受け入れを表明し、延べ38名の方にご入居して頂きました。これらの結果、売上高は3,464,008千円(前年同期比14.1%増)、セグメント利益は231,028千円(同105.3%増)となりました。

#### ②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めるとともに、引き続きスマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加をはかったほか、飲食店の情報サイトを積極活用し集客の向上に努めました。しかしながら、4月に発生した熊本地震による影響で、同県内の3店舗が1週間程度休業することになったほか、九州全般の地域で集客が減少傾向となりました。この結果、売上高は1,889,249千円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益は21,571千円(同82.7%減)となりました。なお、当第1四半期累計期間において新規の開店は行っておりませんが退店を1店舗行ったことから、当第1四半期末時点での店舗数は96店舗となりました。

#### ③飲食事業

飲食事業におきましては、既存店の業態変更を1店舗行いました。また、閉店を2店舗行ったことにより、当第1四半期末時点での店舗数は国内23店舗、海外3店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。しかしながら、カラオケ事業と同様に、熊本地震による影響から、1店舗が1週間程度の休業となり、また集客も減少傾向となったことなどから、売上高は432,122千円(前年同期比8.9%減)、セグメント損失は14,181千円(前年同期はセグメント損失19,651千円)となりました。

### ④不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は51,721千円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益は13,319千円(同76.0%増)となりました。 ⑤その他

その他におきましては、ホテル事業において、熊本地震の影響から予約のキャンセルが重なり集客が減少しました。この結果、売上高は48,267千円(前年同期比30.2%減)、セグメント損失は11,558千円(前年同期はセグメント損失321千円)となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ8,391千円減少し、30,904,017千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より339,933千円減少し、13,758,982千円となりました。主な要因は、現金及び預金、流動資産(その他)が減少したこと及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より331,541千円増加し、17,145,034千円となりました。主な要因は、土地、有形固定資産(その他)が増加したこと及び建物及び構築物が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ444,830千円増加し、16,071,484千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より505,127千円増加し、6,937,654千円となりました。主な要因は、短期借入金、 賞与引当金、流動負債(その他)が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末より60,296千円減少し、9,133,829千円となりました。主な要因は、長期借入金が増加したこと及び固定負債(その他)が減少したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末より453,222千円減少し、14,832,533千円となりました。主な要因は、自己株式の増加と配当金の支払による減少によるものです。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は48.0%となりました。また、資金の流動性については、当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、198.3%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想数値から変更はありません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

#### (4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第 1四半期連結会計期間から適用しております。

# 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

	並連結合計在座	业英 1 四 业 拥 违 法 公 卦 期 則
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9, 771, 970	9, 661, 03
売掛金	1, 551, 065	1, 620, 06
商品	64, 795	66, 83
販売用不動産	948, 994	952, 62
貯蔵品	39	3
その他	1, 773, 223	1, 469, 36
貸倒引当金	△11, 173	△10, 97
流動資産合計	14, 098, 916	13, 758, 98
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7, 494, 227	7, 441, 10
土地	3, 346, 595	3, 514, 38
その他(純額)	1, 114, 630	1, 357, 18
有形固定資産合計	11, 955, 453	12, 312, 67
無形固定資産	55, 202	53, 38
投資その他の資産		
その他	4, 890, 712	4, 866, 60
貸倒引当金	△87, 875	△87, 63
投資その他の資産合計	4, 802, 837	4, 778, 96
固定資産合計	16, 813, 493	17, 145, 03
資産合計	30, 912, 409	30, 904, 01
負債の部		, ,
流動負債		
買掛金	343, 831	281, 77
短期借入金	819, 813	1, 172, 51
1年内償還予定の社債	35, 000	35, 00
1年内返済予定の長期借入金	2, 371, 843	2, 397, 04
未払法人税等	107, 819	98, 38
賞与引当金	217, 384	332, 22
ポイント引当金	387, 858	390, 74
株主優待引当金	10, 175	10, 17
資産除去債務	8, 333	8, 33
その他	2, 130, 468	2, 211, 46
流動負債合計	6, 432, 527	6, 937, 65
固定負債		5, 55., 66
長期借入金	7, 032, 679	7, 127, 09
資産除去債務	199, 340	215, 65
その他	1, 962, 105	1, 791, 08
固定負債合計	9, 194, 125	9, 133, 82
負債合計	15, 626, 653	16, 071, 48

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 222, 935	2, 222, 935
資本剰余金	2, 676, 892	2, 676, 892
利益剰余金	11, 213, 028	11, 118, 049
自己株式	△815, 511	$\triangle 1, 166, 007$
株主資本合計	15, 297, 345	14, 851, 870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13, 186	△21, 781
為替換算調整勘定	650	620
その他の包括利益累計額合計	△12, 536	△21, 160
非支配株主持分	946	1, 823
純資産合計	15, 285, 755	14, 832, 533
負債純資産合計	30, 912, 409	30, 904, 017

# (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	5, 619, 192	5, 885, 369
売上原価	5, 249, 317	5, 481, 570
売上総利益	369, 874	403, 798
販売費及び一般管理費	387, 322	427, 154
営業損失(△)	△17, 448	△23, 356
営業外収益		
受取利息	1, 934	1, 575
受取配当金	1,027	24
受取手数料	17, 207	22, 041
その他	61, 750	59, 149
営業外収益合計	81, 919	82, 791
営業外費用		
支払利息	33, 299	23, 962
その他	1, 599	12, 238
営業外費用合計	34, 898	36, 200
経常利益	29, 573	23, 234
特別利益		
固定資産売却益	123, 537	
特別利益合計	123, 537	-
税金等調整前四半期純利益	153, 110	23, 234
法人税、住民税及び事業税	62, 196	81, 987
法人税等調整額	△794	△62, 473
法人税等合計	61, 402	19, 514
四半期純利益	91, 708	3, 720
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△995	950
親会社株主に帰属する四半期純利益	92, 704	2,770

## 四半期連結包括利益計算書 第1四半期連結累計期間

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 平成27年4月1日	(自 平成28年4月1日
	至 平成27年6月30日)	至 平成28年6月30日)
四半期純利益	91, 708	3, 720
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1, 685	△8, 594
為替換算調整勘定	664	△103
その他の包括利益合計	2, 349	△8, 697
四半期包括利益	94, 058	△4, 976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	94, 715	△5, 854
非支配株主に係る四半期包括利益	△656	877

#### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月19日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において自己株式635,100株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が350,496千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,166,007千円となっております。

#### (セグメント情報等)

### 【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他合計		調整額	四半期連結 損益計算書
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産 事業	<del>1</del>	(注) 1	1	(注) 2	計上額 (注) 3
売上高									
外部顧客への 売上高	3, 035, 593	1, 995, 920	474, 260	44, 245	5, 550, 019	69, 172	5, 619, 192	_	5, 619, 192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	_	76	9, 913	_	9, 989	_	9, 989	△9, 989	_
計	3, 035, 593	1, 995, 996	484, 173	44, 245	5, 560, 009	69, 172	5, 629, 181	△9, 989	5, 619, 192
セグメント利益又は 損失 (△)	112, 507	124, 689	△19, 651	7, 567	225, 112	△321	224, 790	△242, 238	△17, 448

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。
  - 2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△242,238千円の主な内容は、セグメント間取引消去114,931千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,170千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。

- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
  - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書
	介護事業	カラオケ 事業	飲食事業	不動産事業	計	(注) 1	ច់ਜ	(注) 2	計上額 (注)3
売上高									
外部顧客への 売上高	3, 464, 008	1, 889, 249	432, 122	51, 721	5, 837, 101	48, 267	5, 885, 369	_	5, 885, 369
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	_	96	10, 882	_	10, 978	_	10, 978	△10, 978	_
計	3, 464, 008	1, 889, 346	443, 004	51, 721	5, 848, 080	48, 267	5, 896, 348	△10, 978	5, 885, 369
セグメント利益又は 損失(△)	231, 028	21, 571	△14, 181	13, 319	251, 738	△11, 558	240, 179	△263, 535	△23, 356

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。
  - 2. セグメント利益又は損失 ( $\triangle$ ) の調整額 $\triangle$ 263,535千円の主な内容は、セグメント間取引消去117,801千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 $\triangle$ 381,336千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。